

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **教育委員会**

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(3)-

施策名 **家庭教育の充実**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	家庭や地域の教育力の向上に向け、家庭教育に関する啓発や学習機会の提供を推進していきます。また、地域や家庭と学校が一体となって、教育力の向上に取り組む体制づくりを行っていきます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値			平成21年度	目標値	
		年度	平成19年度		計画		年度
	授業参観に行く回答した保護者の割合(小学3年生)	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成25年度
	子どもの未来をひらく教育プランにおける基本方針(「子どもの教育」に対する満足度を高める)に沿って、保護者の参画度を測る参考指標として設定しました。平成25年度までに2.5%程度の増加を目標として、より高い水準を目指します。	現状値	92.1%	実績	-	目標値	95.0%
	授業参観に行く回答した保護者の割合(中学1年生)	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成25年度
	子どもの未来をひらく教育プランにおける基本方針(「子どもの教育」に対する満足度を高める)に沿って、保護者の参画度を測る参考指標として設定しました。平成25年度までに5%程度の増加を目標として、より高い水準を目指します。	現状値	79.8%	実績	-	目標値	85.0%
	家庭教育学級参加者数	年度	平成20年度	計画	38,000 人	年度	平成25年度
	より多くの保護者等が家庭教育学級に参加することで、家庭教育の重要性を啓発していきます。私立幼稚園・保育所での開催を増やすなど、平成25年度までに43,000人の参加を目指します。	現状値	37,386人	実績	35,459 人	目標値	43,000人
	朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(小学生)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度
	朝食は、脳や体にエネルギーを補給し、働きを活発にするために重要であるとともに、規則正しい生活の基本であることから、平成25年度までにすべての児童生徒が朝食をほぼ毎日食べることを目指します。	現状値	92.9%	実績	-	目標値	100.0%
	朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(中学生)	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成25年度
	同上	現状値	83.6%	実績	-	目標値	100.0%
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合(小学6年生)	年度	平成20年度	計画	63.0 %	年度	平成25年度
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合について、全国平均を目指すことにより、基本的生活習慣の定着を図ります。	現状値	60.1%	実績	62.0 %	目標値	75.0%
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合(中学3年生)	年度	平成20年度	計画	49.0 %	年度	平成25年度
	同上	現状値	44.7%	実績	48.0 %	目標値	66.0%
	授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(小学6年生)	年度	平成20年度	計画	45.0 %	年度	平成25年度
	授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合について、全国平均の水準を目指すことにより、学習習慣の定着を図ります。	現状値	42.3%	実績	42.7 %	目標値	57.0%
	授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(中学3年生)	年度	平成20年度	計画	58.0 %	年度	平成25年度
	同上	現状値	55.9%	実績	55.2 %	目標値	66.0%
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	1,384,671 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	984,577 千円	54,510 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	家庭、地域への啓発事業については、私立の幼稚園や保育所での家庭教育学級の実施を促進することで、早い段階から子どもの基本的な生活習慣や家庭教育の重要性に関する学習機会の拡大を図りましたが、引き続き実施箇所の拡充に努める必要があります。また、幼保小関係者による「家庭教育向上ワーキング会議」を開催し、子どもの発達段階に応じた体系的な啓発のあり方について検討を行いました。さらに、子育てネットワークの充実については、新たに100名を超える子育てサポーターを養成し、地域での子育てネットワークの充実を図りました。
今後の局施策の方向性	子育てサポーターなどの活動を通じて保護者の不安を軽減しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実を目指します。また早い段階から子どもの基本的な生活習慣や家庭教育の重要性に関する学習機会の拡大を図ります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 家庭教育の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
家庭・地域への啓発事業			3,390 千円	3,675 千円	裁量経費・特別経費(重点)			ア
事業費のうち一般財源			3,390 千円					
子育てネットワークの充実			901 千円	1,890 千円	裁量経費			ウ
事業費のうち一般財源			901 千円					
ブックスタート(すべての赤ちゃんに本のよここびを)事業			8,199 千円	4,650 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			8,199 千円					
児童生徒・学生に対する就学の機会均等を図るための経済的支援			1,370,575 千円	42,900 千円	(就学援助)義務B (奨学金)法令B			ウ
事業費のうち一般財源			970,481 千円					
北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動			1,606 千円	1,395 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,606 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	1,384,671 千円	54,510 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	984,577 千円		

局施策の21年度評価

B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	家庭教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策8)
事業期間	昭和39年度～
経費区分	裁量経費・特別経費(重点)

- 1 - (3) -

事業名	家庭・地域への啓発事業	
-----	-------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	家庭における子どもとの接し方や、子どもへの教育上の留意点など、家庭教育上の様々な問題を解決する知識や能力を、保護者等が相互学習の中から習得できるような学習機会の場を提供します。また、保護者同士がお互いに悩みを話し合う機会を作り、同じ悩みを共に解決する方法を見つけるための講座を開催して保護者同士の輪を広げる場を提供します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	家庭教育の充実

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	家庭教育学級の実施 参加者数 38,000人	39,250人	40,500人	41,750人	
	現状	参加者数 35,459人	39,250人	40,500人	41,750人	43,000人	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	家庭教育学級参加者数					計画	38,000 人
	より多くの保護者等が家庭教育学級に参加することで、家庭教育の重要性を啓発していきます。私立幼稚園・保育所での開催を増やすなど、平成25年度までに43,000人の参加を目指します。					実績	35,459 人
						達成度	93.3 %
					計画		年度
					実績		内容
					達成度	%	43,000人
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費				3,390 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
		うち一般財源				3,390 千円	3,675 千円
単年度計画							上記人件費の他、各区まちづくり推進課生涯学習係が関わっています。

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 家庭教育学級参加者数は予定に達しませんが、私立幼稚園・保育所における家庭教育学級の実施数が増加するなど、家庭教育についての心構えなど、教育上の留意点を学習する場として定着してきています。また、幼保小関係者による「家庭教育向上ワーキング会議」を開催し、保護者への啓発方法について検討しました。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	家庭教育学級は、家庭教育についての心構えなど、教育上の留意点を学習する場として定着してきています。また、幼保小関係者による「家庭教育向上ワーキング会議」を開催し、効果的な保護者への啓発方法について検討しました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	家庭教育学級の実施にあたっては、市の出前講演等や企業による講師派遣などを活用しながら、効率的に実施できるよう工夫しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	子どもの健全な成長、人格の形成にとって家庭教育は重要な意義を持っています。このため、各家庭に家庭教育の大切さ、重要性の浸透、定着を図っていくには、保護者が相互に学ぶ機会の提供や啓発活動を、継続的に粘り強く働きかけていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	家庭教育力の向上は学校教育にも影響する問題であります。また、少子化や核家族化、人間関係の希薄化により家庭の教育力が低下しているとの指摘もあり、学校、地域と連携して、引き続き市が関与しながら事業を実施していく必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ア	家庭教育学級の実施箇所を拡充することで、家庭教育の学習の場を広げます。また、子どもたちが小学生になるまでに身につけておく必要のある基本的な生活習慣等についての家庭教育リーフレットを作成・配布し、より早い段階からのきめ細かな啓発を行います。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続	A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月	担当局/課	教育委員会	生涯学習課
						連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	家庭教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策8)
事業期間	平成14年度～
経費区分	裁量経費

-1-(3)-

事業名	子育てネットワークの充実	
-----	--------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	親が子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	家庭教育の充実	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		現状	子育てネットワークの充実(子育てサポーターの登録など) 子育てサポーター登録者数 870人	970人	1,000人			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
		子育てサポーター登録者数	計画	870人	年度	平成25年度		
		平成21年度は新たに141名の子育てサポーターを養成しました。	実績	827人	内容	1,000人		
		達成度	95.1%	年度				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)	事業費	901千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)				
		うち一般財源	901千円	1,890千円				
単年度計画	上記人件費の他、各区まちづくり推進課生涯学習係が関わっています。							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 子育てサポーター登録者数は、予定には達しませんでした。登録者数は年々増加しています。21年度は、子育てサポーターの養成を行った他、子育てサポーターの支援を行うサポーターリーダーの新規養成を行い、子育てサポーターリーダーは82名となりました。12月には、子育てサポーターの全市的な交流会を実施し、意見交換や情報交換を行ったことにより、活動の充実につながりました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	子育てサポーターは、市民センターを拠点として、フリースペースや育児サークル等で子育て支援活動をしており、母親等の子育ての不安軽減に寄与しています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	子育てサポーターは、子育てを経験された方等、豊富な経験を持つ方など地域の方が、市民センターの方針に基づき、ボランティアで活動しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	少子化、核家族化、人間関係の希薄化等により、子育て中の親が子育てに対する戸惑いや不安を感じることもあるため、子育ての負担を少しでも軽減できるよう、地域ぐるみで子育ての支援を行う子育てサポーターの育成は必要と考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	子育て日本一を実感できるためには、地域におけるきめ細かい支援が必要であり、そのための拠点である市民センターで子育て支援を充実させなければなりません。このためには、子育てサポーターの養成、育成を市がしっかりと支え、活動の充実を図ることが必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子ども家庭局との連携を図り、子育てサポーターの活動場所や活動機会を充実させていきます。また、子育てサポーターを今後も継続して養成するとともに、サポーターリーダーの新規養成も行っていきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	中央図書館庶務課
連絡先	571-1481	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	家庭教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策8)
事業期間	平成15年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	ブックスタート(すべての赤ちゃんに本によるこびを)事業
-----	-----------------------------

【目的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	親子のふれあいの大切さを保護者に直接伝えながら、そのきっかけづくりのために赤ちゃんがいる家庭に絵本を贈り、絵本の読み聞かせを通じて、親子の絆を深めることを目指しています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	家庭教育の充実	成果	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	絵本パックの配布 配布率 61.8%	70%							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		赤ちゃんがいる家庭への絵本パックの配布率						計画	70%	年度	平成25年度
		対象となる家庭(赤ちゃん)への配布率を目標に設定し、「すべての赤ちゃんに本によるこびを」というブックスタートの趣旨の実現を目指します。						実績	61.8%	内容	70%
								達成度	88.3%		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	8,199 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	8,199 千円	4,650 千円	
	単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 配布対象者9,323人に対して5,761人に配布し、配布率は61.8%になりました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	3	平成15年度から実施している本事業は、絵本パックの配布率が徐々に上昇して、近年は60%以上を保持しています。保護者からは、「絵本の読み聞かせに関心を持つようになった」「北九州市は子育てを応援してくれていると感じて嬉しかった」などの声が寄せられるなど、家庭で子どもが読書に親しむきっかけになる事業と考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	子ども家庭局との連携により、各区(小倉北・八幡西を除く)の「親子ふれあいルーム」を活用して絵本パックを配布するなど、効率性に配慮しながら配布率向上を図っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「読書好きな子ども日本一」を目指す本市においては、絵本とのふれあいを通じて家庭における子どもの読書習慣定着につながる事業と考えており、引き続き実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	3	事業の実施には、医師会・保育園(所)等、関係部門との広範な連携が求められます。効果的な子育て支援となるような事業推進のためには、市の関与をなくすことは難しいと考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	「すべての赤ちゃんに本によるこびを」というブックスタートの趣旨実現のため、継続して事業を実施します。また、配布率の向上のため、関係部局との協議を進め、実効性の高い配布方法や配布場所の拡大等を図っていきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	学事課
連絡先	582-2378	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	家庭教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策8)
事業期間	
経費区分	(就学援助)義務B (奨学金)法令B

-1-(3)-

事業名	児童生徒・学生に対する就学の機会均等を図るための経済的支援
-----	-------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	経済不況が長引く現状の下、教育の機会均等の理念の下に、経済的理由によって就学困難な児童生徒や学生に対して、学用品費等の支給や学資金の貸付を行い、小・中学校における義務教育の円滑な実施や高校・大学等における有用な人材の育成を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	家庭教育の充実		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
実施状況	当初計画	就学援助等の実施 (就学援助) 15,221人 (奨学金) 981人	15,171人 1,017人	15,000人 1,000人			→
	現状	(就学援助) 16,000人 (奨学金) 853人	15,171人 1,017人	15,000人 1,000人			→
コスト	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	就学援助の人数				計画	15,221 人	年度 平成25年度
	義務教育において経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する学用品費等の支給を実施します。				実績	16,000 人	内容 15,000人
	奨学金の人数				達成度	105.1 %	
単年度計画	高校・大学等において経済的理由により就学困難な者に対する奨学金貸与を実施します。 高校・大学等において家計急変により就学機会を失う恐れのある者に対する緊急的な奨学金の貸与を実施します。				計画	981 人	年度 平成25年度
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				実績	853 人	内容 1,000人
				達成度	87.0 %		
				事業費	1,370,575 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	970,481 千円	42,900 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 (就学援助)平成21年度の就学援助対象者は見込みを上回り、保護者に対する制度の周知は概ね図られていると考えます。 (奨学資金貸付)募集は前年度を上回っており、制度の周知は概ね図られていると考えます。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	(就学援助)平成21年度の就学援助対象者は見込みを上回り、保護者に対する制度の周知は概ね図られていると考えます。 (奨学資金貸付)募集は前年度を上回っており、制度の周知は概ね図られていると考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	2	(就学援助)(奨学資金貸付)予算の内容は、支給額及び貸付額であるため、経済性・効率性での評価にそぐわないと考えますが、人件費など事業に係るコストは必要最低限の体制で実施していると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	事業の目的に鑑み、今後とも継続して事業を実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	今後とも、経済的理由によって就学が妨げられることのないよう、本人や保護者に対する制度の周知の徹底を図ります。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	家庭教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策8)
事業期間	平成15年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動
------------	-------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の子育て・親育ちのためのルールとして、平成15年度に策定した「北九州市 子どもを育てる10か条」を市民に広く実践してもらい、家庭や地域の教育力の向上を図るため、様々な方法で普及促進を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	家庭教育の充実		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		「北九州市子どもを育てる10か条」の普及促進		→		新計画に基づき実施予定				
		出前講演参加者数 550人		600人						
	現状	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及促進		→		新計画に基づき実施予定				
	出前講演参加者数 541人		600人							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		出前講演参加者数					計画	550 人	年度	平成22年度
		「北九州市子どもの育てる10か条」の普及を目指し、出前講演を実施します。					実績	541 人	内容	600人
							達成度	98.4 %		
					計画		年度			
					実績		内容			
					達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	1,606 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	1,606 千円	1,395 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 子育て親育ちの指針となる10か条であるため、家庭や地域の教育力向上の指針になっています。また出前講演に参加した保護者等市民からも、概ね今後の子育ての参考になったとの評価を得ています。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	出前講演に参加した保護者等市民からも、概ね今後の子育ての参考になったとの評価を得ていることから、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	学校や市民センター等でのチラシの配布等にあわせて、各種会議、講演会、行事などで唱和を行うことにより、広く普及促進を図ることができたと考えます。また、市営バスでの車内放送広告を行ったことにより、より多くの市民に周知、啓発が出来たと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	「北九州市 子どもを育てる10か条」を実践することにより、子どもの基本的な生活習慣の向上や、家庭や地域の教育力の向上を図ることができるため、継続的に粘り強くその浸透を図っていく必要があると考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	本市の子育て・親育ちのためのルールとして、平成15年度に策定したもので、市がリーダーシップを発揮しながら浸透を図っていくことが適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	策定から7年が経過する中で、様々な機会をとらえ、10か条の唱和など行ってきたところですが、家庭や地域の教育力の向上を図るため、継続的に実践してもらおうよう、引き続き粘り強く普及、促進を図ります。